

Local Venture Initiative Databook

2016.9-2025.3

ローカルベンチャー推進事業白書

未知は未来に、笑顔を増やす。



このレポートは、2016年9月に誕生した「ローカルベンチャー協議会」とその参画自治体が行っている「ローカルベンチャー推進事業」について、これまでの実績と今後のビジョンをまとめたものです

私たちは、地域で挑戦するロールモデルを創出します。

私たちは、地域での挑戦者が
次々と生まれていく生態系づくりに取り組みます。

私たちは、地域を超えてつながり、
共に進化し続ける全国ネットワークをつくります。

私たちは、私たちが生み出したノウハウを、
日本中の地域に提供していきます。

私たちは、私たち自身が挑戦者としてあり続けます。

ローカルベンチャー宣言

CONTENTS

PART 1

ローカルベンチャー推進事業について

- 1 ローカルベンチャー協議会とは 4
- 2 ローカルベンチャー推進事業
誕生の背景とこれまでの歩み 5
- 3 ローカルベンチャー推進事業のコアコンセプト 7
- 4 ローカルベンチャー推進事業の仕組み 8
- 5 このレポートについて 8

PART 2

地域におけるローカルベンチャー推進の意義

- 1 第1期の成果
ローカルベンチャーの担い手を増やす 9
- 2 第2期の目標
都市部企業との連携で
産業創出と地域課題の解決を目指す 10
- 3 第2期の取り組み
「本質的なKPI」として
ローカルベンチャーの担い手の年齢構成を調査 11
- 4 第2期の成果例
担い手の先輩から学ぶ、仲間を増やす 12

PART 3

協議会としての取り組みの進化 ～ローカルベンチャーの集積促進～

- 1 起業家育成の基幹プログラム、
ローカルベンチャーラボ 14
- 2 担い手間の交流を促進する
ローカルリーダーズミーティング 16
- 3 企業力を地域に生かすプラットフォームづくり、
企業×地域共創ラボ 17

コラム 関連する取り組みの紹介

- 1 日本郵政グループの「ローカル共創イニシアティブ」
グループ社員を地方のローカルベンチャーに派遣し、
2年かけて新規ビジネスを創出する試み 18
- 2 支援すべきは新規創業だけではない
「家業イノベーション・ラボ」との連携による
家業承継支援 20

PART 4

参画自治体の現場の取り組みを可視化 ～ローカルインダストリー創出に向けて～

- 1 北海道厚真町のケース
環境保全林活用による100年後の
“ありがたい姿”実現に向けたロードマップ 22
- 2 島根県雲南市のケース
『SATOYAMAツーリズム』とインバウンド増加の
効果を可視化したインパクトモデル 24

PART 5

ローカルベンチャー推進体制 ～中間支援組織の重要性～

コラム 新規で中間支援を立ち上げた自治体のケース

- 3 行政が仕掛けて民間が継承
愛媛県久万高原町 30
- 中間支援組織の他地域展開
- 鹿児島県錦江町 30

PART 6

まとめ、および今後に向けて 31

PART 1

ローカルベンチャー推進事業について

ローカルベンチャー推進事業はいつ、なぜ誕生したのか。

マネー資本主義を追わず、「地域資源の活用」と「挑戦する人材の育成」を通じて、

参画自治体における「持続可能な地域経済づくり」に貢献してきた本事業の歩みを振り返り、これまでの活動を概括します。

1 ローカルベンチャー協議会とは

私たちローカルベンチャー協議会は、2016年9月、岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC（東京都）の呼びかけに賛同した全国8つの自治体により発足しました。以来、主に地方において地域社会の資源を活用して起業したり新規事業に挑戦したりする人（団体）をローカルベンチャーと呼び、その輩出・育成を目指して活動を行っています（NPO法人ETICが事務局となり、全体のとりまとめおよび協議会としての各種プログラムを運営。ETICについては巻末参照）。

第1期（2016年度～2020年度（2021年3月））の5年間は、内閣府の地方創生推進交付金に採択された「広域連携によるローカルベンチャー推進事業」を実施。参画自治体合計で、ローカルベンチャーによる売上規模の増加57.7億円、新規

事業創出数274件、起業型・経営型人材の地域へのマッチング（就業紹介）400人という成果を挙げました。

2021年度からは、第2期として「自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業」を開始（2022年度よりデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用）。現在6自治体が幹事自治体として参画し、活動のさらなる深化・高度化を目指した取り組みを行っています。

なお、本協議会は、ローカルベンチャー支援を持続可能なものにするためには官民パートナーシップが不可欠、という考え方のもと、各自治体が民間の中間支援組織と組んで参画することを条件としています。第1期・第2期の参画自治体および中間支援組織は以下の通りです。

ローカルベンチャー協議会 参画自治体

1 北海道下川町

下川町産業活性化支援機構
（現在は一般財団法人しもかわ地域振興機構）
人口 約2,800人
主要産業 林業・農業
第1期 参画期間（年度）2016-2018
第2期 参画期間（年度）-

2 北海道厚真町

株式会社エーゼログループ厚真町支社
人口 約4,200人
主要産業 農業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）2021-2025

3 岩手県釜石市

株式会社バソナ東北創生
人口 約28,600人
主要産業 ものづくり、水産業、観光業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）-

4 宮城県気仙沼市

気仙沼まち大学運営協議会
人口 約56,000人
主要産業 水産業、観光業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）2021-2025

5 宮城県石巻市

コンソーシアムハグクミ
（一般社団法人ISHINOMAKI2.0、株式会社巻組、一般社団法人イトナブ、一般社団法人石巻観光協会）
人口 約132,000人
主要産業 漁業、工業、農業、観光業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）-

6 岡山県西粟倉村

株式会社エーゼログループ本社
人口 約1,300人
主要産業 林業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）2021-2025

9

10

12

7

11

8

13

15 鹿児島県錦江町

株式会社エーゼログループ 錦江町支社
人口 約6,100人
主要産業 農林水産業
第1期 参画期間（年度）-
第2期 参画期間（年度）2023-2025

11 熊本県南小国町

株式会社SMO南小国
人口 約3,800人
主要産業 農業、林業、観光業
第1期 参画期間（年度）2018-2020
第2期 参画期間（年度）-

12 愛媛県久万高原町

一般社団法人ゆりラボ
人口 約6,900人
主要産業 林業、農業、観光業
第1期 参画期間（年度）-
第2期 参画期間（年度）2021-2025

7 徳島県上勝町

株式会社いりどり
人口 約1,300人
主要産業 農業、林業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）-

8 宮崎県日南市

日南市ローカルベンチャー事務局
人口 約46,400人
主要産業 農林水産業、観光業
第1期 参画期間（年度）2016-2020
第2期 参画期間（年度）2021

9 石川県七尾市

七尾街づくりセンター株式会社
（現在は事業終了）
人口 約46,000人
主要産業 観光業、宿泊業、水産業、製造業
第1期 参画期間（年度）2017-2020
第2期 参画期間（年度）-

10 島根県雲南市

NPO法人おつちラボ
人口 約34,000人
主要産業 農業、製造業
第1期 参画期間（年度）2017-2020
第2期 参画期間（年度）2021-2025

2 ローカルベンチャー推進事業 誕生の背景とこれまでの歩み

2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災、そして2015年の国連のSDGs（持続可能な開発目標）採択などを経て、日本でも世界でも経済・社会のあり方が再考されるようになりました。従来の利益至上型・マネー資本主義から、自然資本や文化資本を活用した持続可能な循環型経済への転換が模索され始めたのです。

ローカルベンチャー推進事業は2016年、その流れの中で誕生しました。地域に眠る資源の可能性を掘り起こし、それらを生かした事業（ローカルベンチャー）を次々と生み出し、その利益によって地域の暮らしを支える。私たちはそうしたローカル経済のあり方こそ、真の「地方創生」のカギを握ると考え、日本各地にそのような仕組みを誕生させるべく活動しています。

最初の5年間（第1期）は、1.1（p4参照）で挙げたような新規事業創出数やローカルベンチャーの売上増加額などを数値目標とし、ゼロからベンチャーを生み出すための支援事業を中心に実施しました。その成果を受け、現在進行中の第2期では、活動の重点を「新規の起業支援」から「より大きなインパクトを生むビジネスへの成長支援」にシフト。具体的には、都市部企業のリソースを呼び込むことで、各自

治体が企業版関係人口の増加を目指す取り組みを中心に進めています。

本事業開始から2025年3月で8年半。その間にも、2018年の北海道胆振東部地震、2020年からの新型コロナウイルスパンデミック、そして2024年の能登半島地震と、日本社会の土台を揺るがすような出来事が続きました。海外に目を向ければ、ウクライナ戦争やガザ紛争を受けて世界のブロック化が進みつつあります。いま、日本のみならず世界が既存の「常識」の大転換を迫られていると言えるでしょう。そんな中、「地域経済の持続と、笑顔あふれる暮らしのための土壌づくり」をビジョンに掲げるローカルベンチャー推進事業の意義は、ますます高まっていると私たちは考えます。

本事業の目的（ミッション）は、ただ起業家の数や売上を増やすことだけではありません。大切なのは「ローカルベンチャー的思考」を持って挑戦する人を増やすことです。起業家本人のみならず、地域の住民、外から新たに加わる事業者や都市部企業、そして行政職員も含め、各地・各層に「挑戦する人材」を増やしていくこと。それが地域の持続可能性を高めるのに不可欠の要素と認識し、今後も効果的な施策を推進していきたいと考えます。

模索される新しい価値観

マネー資本主義



ローカルベンチャー型経済

供給と消費による
利益追求型経済



持続可能な循環型経済

効率化を正解に据えた
イノベーション



ウェルビーイングやハピネスを
意識したイノベーション

縦割りの組織



フラットな信頼関係の
ティール組織

オフラインの会議室



距離を超えたオンライン
コミュニティ

2016
(平成28)年度

- ローカルベンチャー協議会発足
- ローカルベンチャー・イニシアティブ2017～挑戦者求む！地域と仕掛ける新しい働き方～

2017
(平成29)年度

- 石川県七尾市、島根県雲南市が参画
- ローカルベンチャーラボ開始
- ローカルベンチャー・イニシアティブ2018～想いやアイデアをビジネスチャンスに～

2018
(平成30)年度

- 熊本県南小国町が参画
- ローカルベンチャー・サミット2018～新たな事業創出のための自治体間連携、自治体×企業連携のための作戦会議～
- 第1回地域オモシロ大作戦 開催
- 北海道胆振東部地震（9月6日）を受けて厚真町復興応援会議を実施

2019
(令和元)年度

- 『地域おこし協力隊OB・OGアンケート調査レポート』を制作、総務大臣報告
- ローカルベンチャー・サミット2019～新たな事業創出、自治体×企業連携のための作戦会議～にて「ローカルベンチャー宣言」首長記者会見

2020
(令和2)年度

- ローカルベンチャー・サミット2020～withコロナ時代のニューノーマルを創る地域×企業連携のための戦略会議～（オンライン開催）にて「ローカルベンチャー憲章」に150人が署名
- ローカルベンチャーラボ受講生が延べ200名を超える

2021
(令和3)年度

- 第2期事業開始
- 愛媛県久万高原町が参画
- 地域×企業共創ラボ開始

2022
(令和4)年度

- 第1回ローカルリーダーズミーティング2022 in北海道厚真町 開催
ローカルベンチャー・サミットを企画変更し担い手が主人公となるイベントとして地域で実施。
- 日本郵政株式会社「ローカル共創イニシアティブ」開始。運営事務局・アドバイザーをローカルベンチャー協議会事務局のNPO法人ETIC.が務める
- 地域のジャストランジション（公正な移行）支援プログラム「ジャストラ！」開始。ローカルベンチャー協議会参画地域からも下川町、上勝町、石巻市、雲南市が参加

2023
(令和5)年度

- 鹿児島県錦江町が参画
- 第2回ローカルリーダーズミーティング2023 in宮城県気仙沼市 開催
- 参画自治体アンケート「ローカルベンチャーで働く人の年齢構成」調査を実施

2024
(令和6)年度

- 第3回ローカルリーダーズミーティング2024 in宮崎県日南市 開催
- 調査レポート「ローカルベンチャーで働く人の年齢構成」発表
- 厚真町、雲南市のインパクトモデルを作成

2025
(令和7)年度

- 第4回ローカルリーダーズミーティング@雲南（予定）
- 第2期交付金事業終了

3 ローカルベンチャー推進事業のコアコンセプト

本事業では、以下のようなコンセプトを定めています。

VISION

**地域経済の持続と、
笑顔あふれる暮らしのための土壌づくり**

MISSION

挑戦する人材への投資を行っていく

地域全体に
「ベンチャーマインド」を

〈育む〉

CONCEPT 1

未知のことや新事業の創造に挑戦する姿勢を表す「ベンチャーマインド」とは、起業家本人だけに求められるものではありません。それを応援する行政職員や支援機関の人たち自身がベンチャーマインドを持つこと。さらに、地域全体に新ビジネスへの挑戦を応援する文化がある状態を目指します。これらがベンチャーの成功を左右し、持続可能な地域社会を実現するためのカギを握るからです。



大切にしたいコミュニティのあり方 出る杭ネットワーク

頑張りたいと思う人がエネルギーをもらえる。壁にぶつかったとき、一歩前を歩む仲間の上昇スパイラルに支えられる。そして新たな時流を共に生み出していく。

地域間の協働を

〈促す〉

CONCEPT 2

本事業に参画する各地域には、ローカルベンチャーを生み出すための独自のナレッジ（経験・知見）が蓄積されていきます。先行している各地のナレッジを協議会のプラットフォームを通じて共有することで、お互いの成長を促進します。さらに、その知見を協議会外にもオープンにしていくことで、持続可能な地域経済の仕組みが全国に展開していくことを目指します。



大切にしたいコミュニティのあり方 シェア型コミュニティ

少ないパイの奪い合いをしても仕方がない。むしろ共にパイを広げていく。お互いの持つナレッジ・経験を共有し、学び合っていく。

多様な関わり方を

〈推奨する〉

CONCEPT 3

移住して起業するだけがローカルベンチャーではありません。後継者不足に悩む老舗の事業承継や、地場企業による新規事業展開、都市部企業との協働など、新しい地域経済の創出につながるものはすべてローカルベンチャーと認識し、支援します。さらに、都市部にいながら副業・兼業的に地方での事業に関わる人材も積極的に開拓し、形にとらわれずに一人でも多くの「当事者」を増やします。

4 ローカルベンチャー推進事業の仕組み

本事業におけるローカルベンチャーの起業・事業成長支援は、各自治体独自の取り組みと協議会全体としての取り組みの二層構造になっています（下図）。各自治体レベルでは、それぞれ民間の中間支援組織と連携し、地域によって異なる産業構造や気候風土に合わせた支援、さらに各事業者の規模・状況に適したきめ細かい支援を実施します。

協議会レベルでは、本事業推進に必要な経営資源拡大のための共通プラットフォーム開発を目指し、様々な施策を行っています。具体的には、新規の起業支援にフォーカス

した第1期においては、ローカルベンチャーラボ（起業家育成プログラム、p14参照）の運営、それを通じたプレイヤーの確保と自治体へのマッチング、各地で独自に起業支援を行う中間支援組織の支援などに注力しました。第2期においては、地域全体の雇用創出や地域課題解決等を見据えて、新たな産業群を育てていくことを目指し、都市部企業の資源を呼び込むための「地域×企業共創ラボ」、フィールドワークの機会創出、ローカルリーダーズミーティングの開催などを実施しています。



図 ローカルベンチャー協議会と自治体の各推進事業の二層構造

5 このレポートについて

前述の通り、ローカルベンチャー推進事業は現在、第2期に入っており、今期の交付金事業としての事業期間は2025年度（2026年3月）までとなっています。しかし、私たちはその後もこの取り組みを続け、日本各地に循環型・ローカルベンチャー型経済を広げていく、という当初の意図を追求していきたいと考えています。

そのためには、さらに広範な自治体・企業・個人から賛同をいただき、ネットワークを拡大することが必要です。より多様な個人・企業・団体が同じ目標に向かうことで、そ

れぞれの地域の持続可能性が高まれば、やがて日本全体の経済社会にとっても良い影響をもたらすことができるでしょう。

以下の章では、ローカルベンチャー推進事業のこれまでの取り組み内容および定量的・定性的な成果について、詳細に記述しています。このレポートを通して本事業に対する理解を深めていただき、一人でも多くの方に「仲間」となってもらえることを期待するものです。

PART 2

地域におけるローカルベンチャー推進の意義

第1期事業では各地にローカルベンチャーが次々と生まれるエコシステム、いわば栄養豊富な「藻場」を創出。続く第2期では、さらに多様なリソースを投入することで、その「藻場」の拡大充実を図っています。その取り組みの定量的な成果をKPI達成状況で、また定性的な成果の一部を事例で紹介します。

1 <第1期の成果> ローカルベンチャーの担い手を増やす

第1期の5年間で、**57.7億円**のローカルベンチャーによる売上規模増、**274件**の新規事業創出、**400名**の起業型・経営型人材の地域へのマッチングを実現

2016年度～2020年度まで5年間実施した第1期事業、「広域連携によるローカルベンチャー推進事業」には、最大で11自治体が参画しました。第1期では、ゼロからの新規創業および既存事業者の新規事業創出の支援に重点を置き、各参画自治体が中間支援組織と協働して独自の起業家育成や家業承継などに関する事業を実施するとともに、協議会共通事業としても起業家育成プログラム（ローカルベンチャー

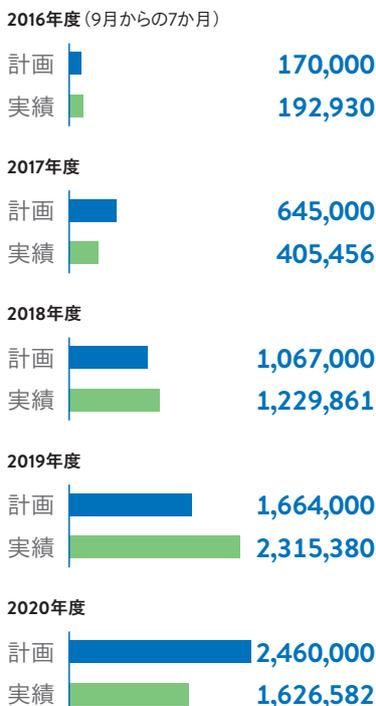
ラボ）の運営、自治体への人材マッチング、中間支援組織のサポートなどに注力しました。

したがって、第1期のKPIは「ゼロからイチを生み出す」効果の測定を主な目的として設定し、以下のように、5年間で、57.7億円のローカルベンチャーによる売上規模増、274件の新規事業創出、400名の起業型・経営型人材の地域へのマッチングという実績を挙げました。

第1期 KPI 達成状況

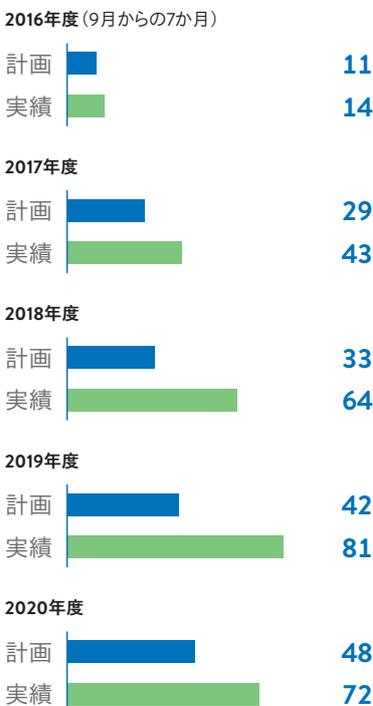
KPI ①

ローカルベンチャーによる売上規模(単位:千円)



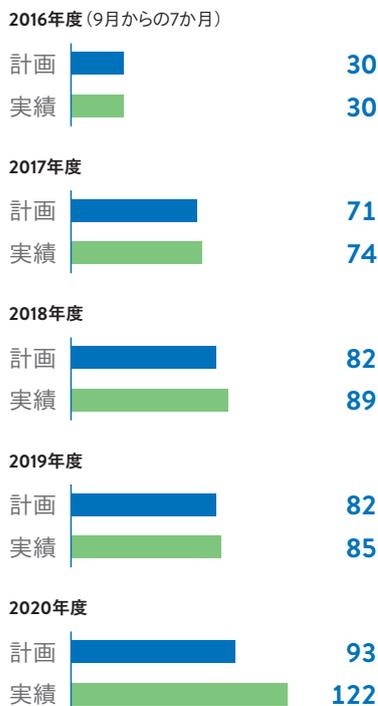
KPI ②

新規事業創出件数



KPI ③

起業型・経営型人材の地域へのマッチング人数



*ローカルベンチャーには既存事業者の新規事業案件を含み、その場合は該当する事業の売上増加分のみで計算

5年間の計画に対する達成率

売上規模(千円)

達成率 **96.0%** 計画 6,006,000 実績 5,770,209

新規事業創出件数

達成率 **168.1%** 計画 163 実績 274

マッチング人数

達成率 **111.7%** 計画 358 実績 400

2 〈第2期の目標〉都市部企業との連携で産業創出と地域課題の解決を目指す

2021年度に開始した第2期事業である「自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業」には、2025年3月現在6自治体が参画しています。今期は、第1期に生まれたローカルベンチャーを基盤にしつつ、都市部企業の様々

なりリソースを活用することで、さらなる経済的インパクト創出と地域課題解決の促進を目指すことから、KPIは以下のように設定しました。

KPI ①

ローカルベンチャーによる売上規模

参画自治体の独自プログラム等を通じて支援したローカルベンチャーの売上規模

KPI ②

都市部企業等との協働プロジェクト件数

参画自治体で受け入れた地域おこし企業人派遣や企業版ふるさと納税の件数。実証実験、技術提供、合弁会社設立、研修等による人材交流、サテライトオフィス誘致等の協働プロジェクトの件数

KPI ③

課題解決型人材の増加数

参画自治体内での起業・企業協働プロジェクトの担い手の増加人数。協働プロジェクトに関与する人の数(企業版関係人口、フリーランス等の個人や兼業・副業等も含む)

KPI ④

事業ノウハウ移転地域数

参画自治体が実施するローカルベンチャー推進事業関連の研修や視察受け入れに参加した地域の数。ローカルベンチャー協議会の関係地域および事務局(NPO法人ETIC.)からアドバイザーを派遣した地域の数。参画自治体のローカルベンチャーが他地域へ展開した場合、その地域の数。

各KPIの計画数値、2025年3月時点での実績および見込みは以下の通りです(いずれも参画6自治体の合計)。

事業KPI計画および実績

上段:計画 下段:実績	事業開始前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	5ヶ年合計
KPI① ローカルベンチャーによる売上規模(千円)	-	4,722,827	5,566,727	6,669,127	7,982,727	9,551,552	-
	4,018,827	4,740,642	5,427,201	7,915,703	9,317,296	-	-
KPI② 都市部企業等との協働プロジェクト件数(件)	-	43	45	54	57	64	263
	25	65	49	57	85	-	-
KPI③ 課題解決型人材の増加数(人)	-	222	207	257	267	337	1,290
	204	320	286	524	335	-	-
KPI④ 事業ノウハウ移転地域数(地域)	-	12	22	27	27	27	115
	9	26	42	57	73	-	-

各KPI設定の考え方

KPI①：第2期では、都市部企業との協働プロジェクトが重要なポイントとなりますが、それらプロジェクトにおいては地元事業者の新たな巻き込みも期待されることから、その費用対効果を複数年にわたってアウトカムベースで計測するためには、第1期と同様にローカルベンチャーによる売上規模を測定するのが適していると考えました。第1期では新規創業を中心に10地域で約57億円の売上増(1地域平均5.7億円)でした。第2期では第1期に生まれたローカルベンチャーの成長を中心に6地域で約55億円の売上増(1地域平均9.2億円)と、1地域平均1.6倍の売上増効果を目指して設定しました。

KPI②、KPI③：都市部企業との協働による経済的インパクトの拡大には一定の時間を要するため、アウトカム指標の中間指標として設定しました。

KPI④：これは主に中間支援組織のノウハウをどれだけ他地域へ移転できたかを測るものです。ローカルベンチャー推進の取り組みを他自治体に広げ、ともに都市部企業や課題解決型人材のパイを広げることで、ローカルベンチャーが誕生し続けるエコシステムを確立することが重要と考えて設定しました。

3 <第2期の取り組み>「本質的なKPI」としてローカルベンチャーの担い手の年齢構成を調査

ローカルベンチャー協議会では、先述したKPIに加え、本事業が地域社会に与えるより本質的な効果を可視化できないか検討してきました。その1つとして生まれたのが、若者(20~30代)や子育て世帯が就労しやすい環境の創出に貢献しているのではないかとという仮説です。本項では、「調査報告 ローカルベンチャーで働く人の年齢構成」の一部を抜粋し、各地域でローカルベンチャーに従事している人の、年齢構成に関する調査結果を示します。

【調査概要】

●対象自治体

協議会参画7自治体(北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県西粟倉村、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市、鹿児島県錦江町)

●対象となるローカルベンチャー

ローカルベンチャー推進事業期間内に本事業からの支援を受けて新規創業した事業者、または期間内に新規事業を開始した既存事業者で、7自治体合計108社(従業員738名)

●調査実施時期:2023年10月~12月

※「従業員」には、当該自治体に住民票を置かず近隣自治体から通勤している人も含む。

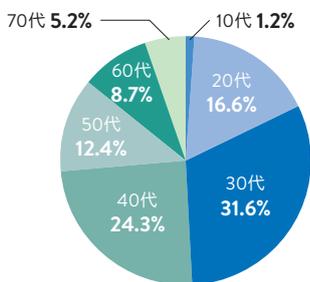
※「子育て中」とは、小学生以下の子どもがいる人を指す。

- ローカルベンチャーで働く人の5割弱が30代以下である
- ローカルベンチャーで働く人の3割強が移住者(U/Iターン)である(正社員に限ると4割)
- ローカルベンチャーで働く人の2割が子育て中である

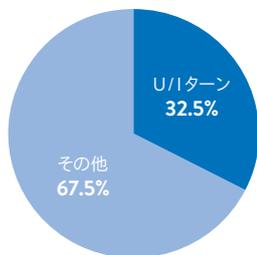
調査の結果、上記のような事実が判明しました。また、一部の自治体については、自治体の全体人口の年齢構成とローカルベンチャー従業員の年齢構成との比較も実施したところ、就労年齢層のなかでもローカルベンチャーでは20~40代の従業員の割合が相対的に高いことがわかりました。

また、本協議会の幹事自治体である岡山県西粟倉村では、ローカルベンチャーの事業者・従業員にその家族を加えて「ローカルベンチャー(LV)関係者」と定義した上で、村人口の各年代に占める「村外から移住したLV関係者」の割合を集計しています。

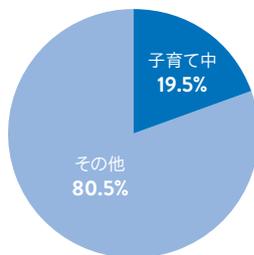
自治体が支援するローカルベンチャーで働く従業員738名(正社員、パート、業務委託の合計)



5割(49.4%)が30代以下

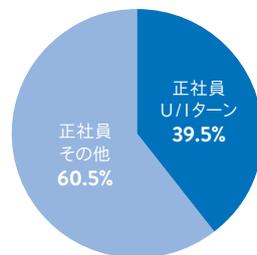


3割(32.5%)がU/Iターン



2割(19.5%)が子育て中

正社員397名における割合



4割(39.5%)がU/Iターン

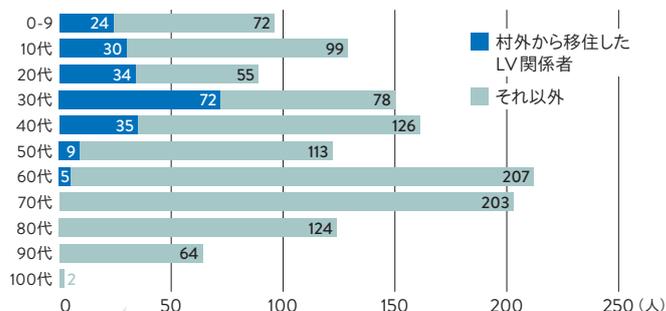
それによると、20~30代の働き手世代のみならず、0~10代の子ども世代においても4分の1ほどが村外から移住したLV関係者となっており、ローカルベンチャー事業が若者(20~30代)の移住促進に加え、その子世代の増加にも一定の効果をもたらしていることが見て取れます。

このことから本協議会では、ローカルベンチャー推進事業が各地域で子育て世代の就労先の創出につながり、就労人口や移住者の増加、産業づくり等を目指す各自自治体の政策実現に間接的に貢献していると考えます。

本調査報告書の全文はローカルベンチャー協議会のウェブサイトで見られます。

西粟倉村の人口に占める

「村外から移住したローカルベンチャー関係者」



人口1,352人

村外から移住したLV関係者209人(2023.12月時点 2008年集計開始)

- 村の全人口の1.5割(15.4%)
- 0-9才の2.5割(25.0%)
- 10代の2割(23.3%)
- 20代の4割(38.2%)
- 30代の5割(48.0%)
- 40代の2割(21.7%)がLV関係者

※LV関係者とは村に住民票があるLV事業主・従業員とその家族 ※「それ以外」にもLV関係者は含まれている

4 <第2期の成果例> 担い手の先輩から学ぶ、仲間を増やす

地域内で学び合いのしくみを整え、起業家の生まれ育つエコシステムを醸成しながら、都市部企業との協働を進めるための土台をつくる

地域の中に新たな事業の担い手が次々と生まれていくエコシステムをいかに維持・充実させるか。これは、第2期においても引き続き重要な取り組みです。また、先輩から学び、仲間を増やしていく「生態系づくり」の仕組みは地域によって様々ですが、ここでは3つの事例を紹介します。

本事業第2期で重視している都市部企業との協働を進めるためにも、その前提として、地域側におけるローカルベン

チャーの基盤の強化は引き続き重要です。この3つの事例は、地域内だけでなく地域外との連携を見据えており、各地の課題や取り組みたいテーマを明確にして発信することで、同じ関心をもつ地域外の企業や個人と結びつきやすくなる効果が期待されます。

1 TAKIBIプロジェクト

～村の願いを火種に、仕事をつくらう～

2015年から起業支援プログラム「ローカルベンチャー・スクール」を2020年まで運営してきた西栗倉村。62件の多様な事業が誕生し、外部から起業型人材を呼び込む流れが確立しました。そこで、次の目標として事業規模1億円を目指すビジネス創出に挑戦。地域住民が持つ「願い」を明らかにし、課題解決に向けた施策領域を設定した上で、村内関係者と都市部企業・関係人口などと連携し事業化を目指すものとして始めました。当初は、ビジネスモデル検討後に担い手をマッチングしていましたが、2024年度からは、新規事業に取り組む村内事業者を募り、担い手を確保した後外部リソースをマッチングする仕組みに変更し運営しています。これまでに新しい宿泊施設の整備・スキー場再開発（観光の活性化）、西栗倉百年の森林でんき株式会社の創業（電力の地域内循環）などが実現しており（カッコ内は「願い」に基づいたテーマ）、2024年度も村内6事業者がテーマに沿った新規事業創出に取り組んでいます。

生まれた事例

事業者名 西栗倉百年の森林でんき株式会社

代表者名 寺尾武蔵 創業年 2023年

事業内容 PPA事業（屋根貸し太陽光発電）、再生可能エネルギー発電施設の導入支援・コンサルティング、省エネルギーソリューションの設備の設置業務、エネルギーマネジメントサービスに係る業務、地域貢献に係る業務等、再生可能エネルギー発電施設の導入支援・コンサルティング、省エネルギーソリューションの設備の設置業務、エネルギーマネジメントサービスに係る業務、地域貢献に係る業務等



#2

Seedラボ

～起業家・事業家が育ち合う
土壌としてのラーニングコミュニティ～

2011年から実施してきた創業支援プログラム「幸雲南塾」の後を継ぎ、2021年から始めた事業の創り手のコミュニティを2023年にプログラム化。先輩起業家などを軸とした学び合いの場で、相互連携によって地域に変化を生み出していく起業家のクラスターを強化すること、また起業家同士が高め合い、より早く事業成長することを目指しています。具体的には、里山ツーリズム、地域デジタル、ウェルビーイングなど分野別のゼミを設置。市内の先輩起業家をゼミ長として勉強会やフィールドワークを行い、起業家が連携しやすい環境を作っています。

2023年度は6ゼミを開講し、延べ380名が参加。2024年度は7ゼミを実施し、市内外の人々が「Seedラボ」を体感できる3日間のツアーも開催しました。今後は他の学び合いのコミュニティとも連携しつつ地域課題の解像度を高め、起業家たちの自立化・定着化を図るほか、人材還流の仕組みの確立を目指しています。

生まれた事例

事業者名 WOODSHIP

代表者名 船木海 創業年 2020年

事業内容 森林と山仕事の価値を知り仕事にする人が増えることを目指し、チームを形成して山林管理を請け負うとともに、森林でのイベント企画、里山での活動についてSNS発信も続けている。



#3

シャカケン!

～社会課題×事業・活動の機運を高める
研究会型プログラム～

市内で活動するプレイヤー・地域プロデューサーを中心に社会課題解決に関心を持つ人々が集まり、学びと創発を通して事業や活動の機運を高めるプログラムです。スタートは2024年度。地域・個人・団体・行政が垣根を越えて集い、学びと対話を深めることで、まちを良くする活動の加速を目指しています。

これまで「空き家」「地域交通」「事業承継」「防災」をテーマに計4回実施。毎回、テーマに沿ったプレイヤーや地域プロデューサーをゲストとして地域内外から招聘し、活動の状況や課題解決の事例を聞いたあと、気仙沼の課題にどのように取り組むか参加者と対話します。

生まれた事例

市内事業者による視察

2025年2月、香川県三豊市へ有志メンバーの市内事業者と共に視察に赴き、テーマを横断した取り組みの事例を学びました。視察では、空き家を活用した施設の見学や、まちづくりの中心を担う地域プレイヤーからのプレゼンを聞き、気仙沼市内でも共同出資の文化を育んでいこうという機運が高まっています。

参加事業者

気仙沼市移住・定住支援センターMINATO、株式会社カネダイ、有限会社根口商店、気仙沼ジョイントワークス協同組合、株式会社四戸



PART 3

協議会としての取り組みの進化

～ローカルベンチャーの集積促進

ローカルベンチャーが次々と生まれてくる環境を「藻場」にたとえれば、そこに栄養を投入し続け、「種」をまき続けることが大切です。「藻場」をさらに充実させるため、協議会主催の各種プログラム※を通して、人材育成や都市部企業との事業共創、ローカルベンチャー間の交流などを促進しています。

※いずれも協議会事務局 NPO 法人 ETIC. が運営実務を担当

1 起業家育成の基幹プログラム、ローカルベンチャーラボ

「ローカルベンチャーラボ」は、半年間かけて起業家を育成するプログラムで、2017年の開講以来ローカルベンチャー推進事業の柱のひとつとなっています。協議会参画自治体のみならず全国から、地域資源を生かした起業を目指す受講生を募集。各地の第一線で活躍する先輩起業家をメンターに迎え、これまで8期を開催しました。累計受講生数は369名を数え、修了生たちの活動フィールドは43都道府県の約150地域に広がっています。2023年度からは、ローカルベンチャーラボ内に家業を引き継いだ若者を支援する枠も設定しました（ETIC.が運営する別プログラム、「家業イノベーション・ラボ（p.20参照）」と連携）。

また、本プログラムは、各地域内のみならず全国のローカルベンチャー経営者のネットワーク形成にも寄与しており、事業創造のリソースやノウハウの蓄積、さらには個人・企業・行政の協働による事業創出・拡大の機会も提供しています。

さらに、このプログラムを通じて、一起業家の枠を超えた、その活動地域や事業領域において人的・物的・経済的リソースを効果的に接続する「ハブ」的な人材も誕生しつつあります。協議会としては今後、そうした「ハブ人材」の育成にもさらに注力し、地域におけるローカルベンチャーのコミュニティが自律的に拡張していく構想を描いています。

【対象】

- 地方で活動するローカルベンチャーの担い手
- ローカルベンチャー経営者を志す予備軍
- ローカルベンチャーの他地域展開を支援する事業の担い手
- 地域課題を解決するための事業を生み出したい行政・企業人

【特徴】

- 先輩起業家であるメンターのもとで具体的なフィードバックを受けながら、自身の事業構想や行動計画を磨く。
- 地域で活躍する起業家・専門家によるレクチャーやフィールドワークを通して、先進事例に触れ実践的な学びを得る。
- 事業テーマや事業フェーズごとに小グループに分かれて行う対話や相互フィードバックを重視。プログラム終了後も続くローカルベンチャーの担い手同士のコミュニティ創出につなげる。
- ローカルベンチャー協議会関係者やローカルベンチャーラボ修了生の全国ネットワークを活かし、参加者の積極的なトライ＆エラーを後押し。机上の構想ではなく実践度を高く保つことに留意している。

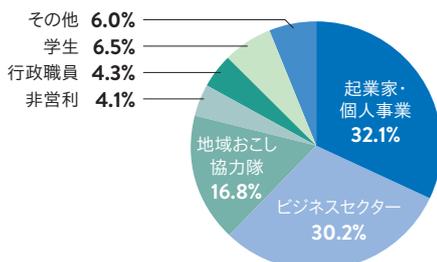
【受講生の数】

2017年 第1期	46名	2021年 第5期	39名
2018年 第2期	55名	2022年 第6期	35名
2019年 第3期	69名	2023年 第7期	36名
2020年 第4期	55名	2024年 第8期	34名
		計	369名

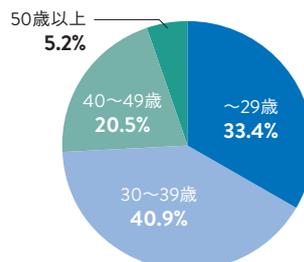
【受講生の属性（累計受講生全体）】

これまでの受講者全体の属性内訳は、以下の円グラフの通りです。2019年までは都内で集合研修の形式を採用していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大があった2020年度より、オンライン主軸の開催に変更。それを機に、地方在住の参加者（起業家・個人事業主、地域おこし協力隊）が増加しました。直近の第8期では受講生の8割以上が地方在住者となっています。

受講生の属性（累計受講生全体）



受講生の年齢（累計受講生全体）



累計30代が最も多く4割を占め、29歳以下(3分の1)が続きます。

生まれた事例



事業者名 大沼農園
代表者名 大沼ほのか(6期生)
創業年 2019年4月
事業内容 観光果樹園として桃、ブルーベリー等を栽培。育てた果物を使ったクレープの移動販売や農業体験イベント、スイーツ販売等の事業に加え、果樹園の「場所」としての資源に着目し地域の自然資源と掛け合わせたグリーンツーリズム作りにも取り組む。



事業者名 株式会社ゲンナイ
代表者名 黒川慎一郎(5期生)
創業年 2020年7月
事業内容 大学時代に起業、一棟貸しの宿「まち宿AETE」や、泊まれる図書館「うみの図書館」を運営。また地域事業者と共に『一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会』を設立し、拠点を活かしたエリアブランディングに取り組む。

修了生のネットワーク

修了生の活動拠点は43都道府県の約150地域。全国にOBOGネットワークが広がっています。
 ※受講申し込み時の情報をもとに作成

北海道地方

北海道旭川市
 北海道豊富町
 北海道上士幌町
 北海道厚真町
 北海道月形町
 北海道恵庭市
 北海道倶知安町
 北海道下川町

東北地方

青森県弘前市
 青森県八戸市
 岩手県西和賀町
 岩手県遠野市
 岩手県花巻市
 岩手県釜石市
 宮城県東松島市
 宮城県石巻市
 宮城県女川町
 宮城県南三陸町
 宮城県大崎市
 宮城県気仙沼市
 秋田県羽後町
 秋田県湯沢市
 山形県飯豊町
 山形県長井市
 山形県山形市
 福島県いわき市
 福島県郡山市
 福島県須賀川市
 福島県川内村
 福島県広野町
 福島県大熊町
 福島県相馬市
 福島県猪苗代町
 福島県田村市
 福島県楡葉町
 福島県浪江町

中部地方

新潟県南魚沼市
 新潟県柏崎市
 新潟県長岡市

新潟県小千谷市
 新潟県三条市
 新潟県村上市
 新潟県佐渡市
 富山県氷見市
 富山県南砺市
 石川県珠洲市
 石川県七尾市
 石川県能登町
 石川県金沢市
 石川県加賀市
 山梨県上野原市
 山梨県南アルプス市
 長野県飯田市
 長野県山ノ内町
 長野県長野市
 長野県御代田町
 長野県塩尻市
 長野県上田市
 長野県千曲市
 長野県松川村
 長野県南佐久郡
 岐阜県高山市
 岐阜県飛騨市
 岐阜県郡上市
 岐阜県岐阜市
 岐阜県揖斐川町
 静岡県富士宮市
 静岡県島田市
 静岡県静岡市
 静岡県伊豆市
 静岡県浜松市
 愛知県愛西市
 愛知県名古屋

関東地方

茨城県日立市
 栃木県さくら市
 群馬県みなかみ町
 群馬県高山村
 群馬県片品村
 埼玉県飯能市
 千葉県南房総市
 千葉県館山市
 千葉県袖ヶ浦市



千葉県茂原市
 千葉県多古町
 東京都三宅村
 東京都渋谷区
 東京都世田谷区
 東京都大田区
 東京都文京区
 東京都豊島区
 東京都東久留米市
 東京都日野市
 神奈川県平塚市
 神奈川県藤沢市
 神奈川県川崎市
 神奈川県茅ヶ崎市
 神奈川県横浜市
 神奈川県横須賀市
 神奈川県秦野市

近畿地方

三重県名張市
 三重県大台町

三重県菟野町
 滋賀県長浜市
 滋賀県大津市
 京都府京丹後市
 京都府与謝野町
 大阪府大阪市
 奈良県奈良市
 奈良県曽爾村
 奈良県吉野町
 和歌山県紀南地方
 和歌山県上富田町

中国地方

島根県江津市
 島根県出雲市
 島根県松江市
 島根県雲南市
 島根県奥出雲町
 岡山県粟倉村
 広島県三原市
 広島県庄原市

広島県大崎上島町
 広島県東広島市
 広島県尾道市

四国地方

徳島県阿南市
 徳島県上勝町
 徳島県東みよし町
 香川県さぬき市
 香川県三豊市
 香川県小豆島町
 香川県東かがわ市
 愛媛県伊予市
 愛媛県久万高原町
 愛媛県松山市
 愛媛県大洲市
 高知県四万十町
 高知県幡多郡大月町

九州・沖縄地方

福岡県福岡市

福岡県南九州市
 佐賀県伊万里市
 佐賀県基山町
 佐賀県基山町
 佐賀県武雄市
 長崎県五島市(福江島)
 熊本県熊本市
 熊本県益城町
 熊本県南小国町
 大分県日田市
 宮崎県椎葉村
 宮崎県高千穂町
 鹿児島県錦江町
 鹿児島県沖永良部島
 鹿児島県屋久島町
 鹿児島県霧島市
 鹿児島県薩摩川内市
 沖縄県那覇市

2 担い手の交流を促進するローカルリーダースミューティング

ローカルリーダースミューティングは、全国のローカルベンチャーおよび、その育成や企業との協働による産業創出に取り組む自治体・中間支援組織、地方での新規事業を考える首都圏大手企業などを対象としたシンポジウムです。前身であるローカルベンチャーサミット（2018年～2020年）が行政主体でのローカルベンチャーの事例共有やピッチ&

ブレストを主としていたのに対し、参加者が知見やリソースを共有・協働して「地域発の新たな産業（ローカルインダストリー）」を生み出すための合同戦略会議として企画。より大きなインパクトの創出を意図しています。2022～2024年に3回開催しました。



ローカルリーダースミューティング2022 in 北海道厚真町

2018年9月の北海道胆振東部地震で甚大な被害を受けたが、町民のみならず多くの外部人材が復興を担う中、多くの産業がアップデートされ、ローカルベンチャーが誕生している地域。基調講演「デジタルから考えるデジ田構想～地方創生×デジタルがなぜ必要か」（デジタル庁統括官・村上敬亮氏）、「共助型事業」「インクルーシブな働き方改革」「地域資源ビジネス」など6テーマの分科会、全国の30歳以下の起業家8名によるピッチを実施。



ローカルリーダースミューティング2023 in 宮城県気仙沼市

2011年3月の東日本大震災からの復興の途上で若手起業家や企業内新規事業など様々な実験的プロジェクトが次々と生まれてきた地域。「人口減少社会を前提とした幸福な働き方、生き方、地域づくりとは」など4テーマのフィールドワーク、「ローカルインダストリー創造」についての基調セッション、「グローバルな視点からの地域産業」など7テーマの分科会、プレイヤー（実践者）15名による連続ピッチを実施。



ローカルリーダースミューティング2024 in 宮崎県日南市

シャッター通りだった油津商店街を外部人材の活用で再生し、多くのベンチャーを集めたことで知られる地域。「人材・農業・企業連携・小売業」の4テーマでのフィールドワーク、ローカルと結びつきの深いテーマを持つ研究者と語り合う参加型コンテンツ「ロカデミック・まーけっと！」を実施。油津商店街の店を会場に「オルタナティブな地域の未来」について語り合う場も設定。

ローカルリーダースミューティングの成果

ローカルインダストリー創出の土台となる、様々なセクターのプレイヤー同士がポスターレスに学び合うコミュニティの創出という意味で、一定の成果があったと考えます。具体的には、①自治体別ではなくプレイヤーにフォーカスする構成としたため、参加者間の問題意識や関心事項に共通性があり、熱量の高い場となったこと、②開催地域の関係者を巻き込む設計としたため、地域内でローカルインダストリー拡大や挑戦を応援するマインドが醸成されたこと、③参加した仲間同士で共通体験・共通言語が生まれ、自地域に帰った後も想いの共有・実践につながったこと、など

が挙げられます。

また、参加者・関係者からは下記のような感想が寄せられました（アンケートから抜粋）。

ローカルリーダースミューティングの参加者は毎年増加傾向にあり、ローカルベンチャー協議会関係者に閉じない、オープンなコミュニティが形成されつつあります。本事業最終年度の2025年度は雲南市で開催予定ですが、事業終了後も別の形で継続し、効果的に開かれた学びの場として発展させていきたいと考えています。

アンケートから抜粋

- 現場のリアル、当事者の思いに触れられた。共通のテーマから同業者のネットワークが広がった。
- 新しい化学反応が緩やかに起こったという印象。
地域・テーマにぐっと引き寄せて組成できたことがよかった。
- 専門性という縦串と地域の場所という横串で協業していく機会となった。
- 余白も含めたコンテンツと会場の多様性のおかげで、クリエイティブな場だった。

3 企業を地域に生かすプラットフォームづくり、企業×地域共創ラボ

「企業×地域共創ラボ」は、地方での新規事業開発を目指す都市部企業が、地域側の自治体や事業者と関係性を育み、共に新たな事業の創造を目指すプラットフォームとして、2021年に運営を開始しました。都市部企業のリソースを生かして地域に新たなローカルインダストリー創出を目指すローカルベンチャー推進事業第2期の主要プログラムです。

この取り組みでは、「地域と連携し、地方活性化や地域課題解決に寄与する新規事業開発を目指す企業」を有料会員として募集。ローカルベンチャー協議会参画自治体を中心

としたローカルベンチャー先進地域でのフィールドワークなどを通じて地域側と対話を重ね、相互理解を深めながら、事業テーマの探索、「種」の発掘、最終的には協働で新規事業創出を目指します。一過性ではない関係性を育む「場」をつくることを主眼としています。

2025年3月現在の有料会員数は10社。このほかフィールドワークへのビジター参加などを含めると、本プログラムに参加した企業は56社を数えます。

【対象】

地域と連携し、地方活性化や課題解決を命題とする新規事業開発を目指す企業

- 地域課題解決型、あるいは地方創生に資する事業の開発を行う意志があること。
- 社内リソースを活かした地域との連携を構想できること。
- 自社内に関じず、他社や地域とオープンな議論ができること。

【特徴】

- フィールドワークを通じた地域課題とのリアルな接点づくりから事業テーマを探索できる。
- 事業支援経験が豊富なETICのコーディネートにより、本音で話し合える仲間づくりができる。
- 他社や地域との関係を深める経験を、自社の人材育成の機会として活用できる。

【有料会員企業】

セイノーホールディングス株式会社、日本郵政株式会社、株式会社丹青社、株式会社日立製鉄所、ロート製薬株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社ミス、日本航空株式会社、ENEOS リニューアル・エナジー株式会社

【活動内容】

- 公式フィールドワーク(4~5ヶ月に1回): 地域×企業の協働モデルケースや先進事例を学ぶための現地フィールドワーク。
- ライトフィールドワーク(適時): ETIC.がその事業で関係している地域に出向いて行う打ち合わせに同行する、有料会員企業の活動地域を訪問する、など
- 定例会議(毎月): 有料会員企業が集い、意見交換を行う。(オンラインまたはオフライン)

【これまでに開催したフィールドワーク(公式・ライト合計)】

開催時期	開催場所	テーマ
2021年11月	宮崎県日南市	多様なローカルベンチャーと連携する地域事業開発
2021年12月	熊本県南小国町	サーキュラーエコノミーの視察
2022年3月	福島県磐梯町	「稼げる農業」の仕組みや人材育成
2022年5月	宮城県気仙沼市	地方での女性の活躍推進
2022年6月	福島県磐梯町	会津地域における「稼げる農業」戦略を考える
2022年6月	岡山県西栗倉村	西栗倉村における地域資源・課題と企業のマッチングによる事業創出
2022年7月	島根県雲南市	森林資源の活用
2022年7月	岡山県西栗倉村	森林資源の活用
2022年9月	島根県雲南市	企業チャレンジの仕組みと実践
2022年10月	北海道厚真町	地域活性化起業者制度を活用した企業の参画推進
2023年2月	埼玉県横瀬町	関係人口の創出や企業×地域連携による地域課題の解決
2023年5月	岡山県西栗倉村	自然資本を活かした生物多様性×ビジネスの可能性
2023年9月	島根県雲南市	住民自治の現場から考える企業の組織の在り方と、地域での事業創出の在り方①
2023年10月	岡山県西栗倉村	自然資本を活かした生物多様性×ビジネスの可能性
2023年12月	島根県雲南市	住民自治の現場から考える企業の組織の在り方と、地域での事業創出の在り方②
2024年4月	香川県三豊市	「民間投資」による地域課題解決・新しいまちづくり



香川県三豊市にて



埼玉県横瀬町にて

企業×地域共創ラボの成果

「企業×地域共創ラボ」の活動にはこれまで、会員企業を含めて56社が参加しました。これらの企業は、フィールドワークや定例会で得た知見を自社の事業フィールドに活かすだけでなく、本プログラムで出会った事業者を自社の活動に巻き込んだり、多角的な事業構想を求めて自主的にフィールドワークを実施したりするなどの動きを始めています。また、フィールドワーク先の地元起業家(ローカルベンチャー)

や団体とつながりを持ったことで、自社のミッションや社会的存在意義をより具体的に捉え、新事業の着想につながった例や、フィールドワークに参加した別の企業と連携して新たな取り組みを開始した例、さらに、自社の関係事業者を誘ってローカルリーダーズミーティング(p.16参照)に参加し、議論を深める場として活用するといった動きも見られています。

column 1

日本郵政グループの「ローカル共創イニシアティブ」

— グループ社員を地方のローカルベンチャーに派遣し、2年かけて新規ビジネスを創出する試み

「企業×地域共創ラボ」のメンバーである日本郵政グループは、グループ社員を地方のローカルベンチャーに派遣し、全国各地に約2万4000ある郵便局のリソースを活用して新規ビジネスを創出するプロジェクト、「ローカル共創イニシアティブ」を2022年4月より開始しました（ETIC.が運営事務局・アドバイザーを担当）。

これまでにローカルベンチャー協議会参画自治体をはじめとする全国各地に複数の社員が派遣され、地域に根を張るローカルベンチャーを協業パートナーとして、気候変動や人口減少などの社会・地域課題の解決に貢献する事業開発に挑んでいます。

奈良県奈良市月ヶ瀬

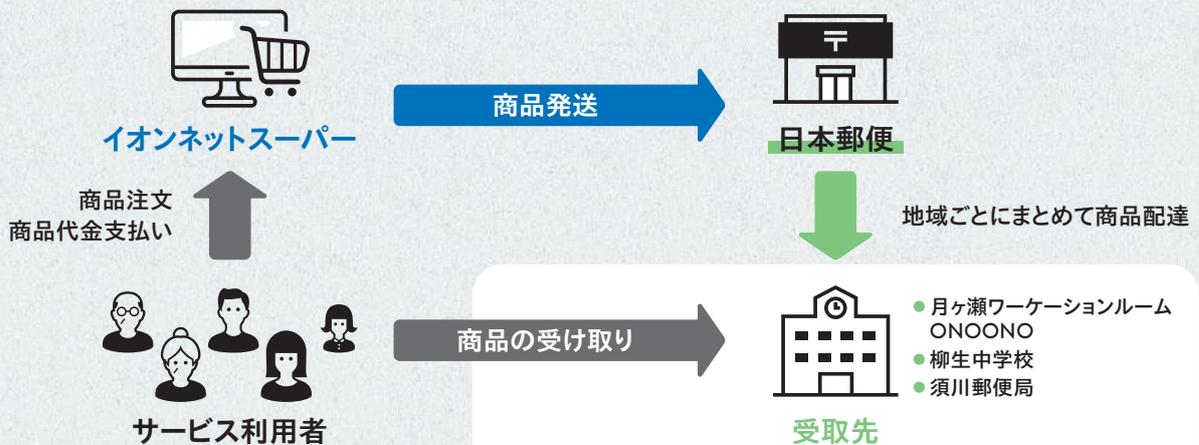
協業パートナー **奈良市 / 一般社団法人 Next Commons Lab**

派遣期間 2022年4月～2024年3月
事業テーマ 自治体サービスの持続/共助につながるコミュニティ醸成/過疎地域の買い物支援

内容 ネットスーパーとの協業と日本郵便の既存物流網の活用により、ネット購入された商品を、市街地から離れた地域まで安価に輸送。これにより、既存の枠組みではサービス水準の低下が進んでいた過疎地において、既存リソースの活用と、各ステークホルダーの協力を通じ、買い物という消費行動に付随するサービスを維持・向上させている。また、配達には地域拠点への置き配とすることにより、コストの抑制だけでなく、地域拠点に買物という機能を付与し、拠点を通じた地域内のコミュニケーションの促進、コミュニティの強化を行い、共助・自助の定着を促進していくことも目指す。



月ヶ瀬ワークショップルーム ONOONO



地域の交流拠点として、地域コミュニティを強化

日本郵政グループ「ローカル共創イニシアティブ」 これまでの派遣先と事業テーマ

地域	協業パートナー	社会課題	事業テーマ	派遣期間
北海道厚真町	厚真町／株式会社エーゼログループ厚真町支社	地域経済活性化	日本郵政の地域資源を活用した新規事業開発とふるさと納税関連事業	2023年4月～2025年3月
宮城県石巻市	株式会社巻組	空き家の市場流動性向上	不動産遺贈バンクの立上げ	2022年4月～2024年3月
宮城県石巻市	一般社団法人イシノマキ・ファーム	農副連携	ソーシャルファームへの参画	2022年4月～2024年3月
福島県北地域	株式会社陽と人	農業の持続的発展、女性活躍推進	地域資源の価値創出・農業の持続可能なエコシステム構築	2023年4月～2025年3月
栃木県宇都宮市	株式会社 ABE HOLIC	農業の担い手不足、耕作放棄地の増加	農業ソリューションの展開、農地の活用	2024年4月～2026年3月
石川県能登半島	株式会社ノツグ	廃業問題、事業承継	事業承継企業の自社運営および仲介	2022年4月～2024年3月
三重県尾鷲市	一般社団法人 Next Commons Lab	自治体サービスの持続	Local Coop (住民出資型共助法人) 組織・運営	2022年4月～2024年3月
奈良県奈良市	奈良市／一般社団法人 Next Commons Lab	自治体サービスの持続	Local Coop (住民出資型共助法人) 組織・運営	2022年4月～2024年3月
島根県大田市大森町	一般社団法人石見銀山みらいコンソーシアム	持続可能な地域の実現	地域運営組織における郵便局の新しい役割や、町並みと共存する地域内物流の検討	2024年4月～2026年3月
島根県隠岐郡海士町を中心とする隠岐諸島	交交(こもごも)株式会社	地域における事業創造のためのリソース不足	再生エネルギーを土台とした地域サービスの統合モデルづくり	2024年4月～2026年3月
島根県雲南市	株式会社 CNC	コミュニティナースによる地域でのケア	郵便局の健康ステーション化	2022年4月～2024年3月
島根県雲南市	NPO 法人おっちラボ	高齢化、人口減少	地域資源の循環モデルづくり支援等	2022年4月～2024年3月
高知県高知市	合同会社シーベジタブル	海の生態系の回復	日本郵政のネットワークを活用した、海藻生産拠点拡大・海藻の需要拡大の訴求	2024年4月～2026年3月
宮崎県日南市	株式会社ことろど	ローカルに対するオルタナティブの提示	簡易郵便局の再開に合わせた地域事業創生	2024年4月～2026年3月
熊本県南小国町	株式会社 SMO 南小国	地域経済活性化、担い手不足の解消	地域商社を中核とした、地域経済活性化の基盤整備・担い手不足解消に向けた仕組みづくり	2024年4月～2026年3月

ローカルベンチャー推進事業について

地域におけるローカルベンチャー推進の意義

協議会としての取り組みの進化

参画自治体の現場の取り組みを可視化

ローカルベンチャー推進体制

まとめ、および今後に向けて

支援すべきは新規創業だけではない

——「家業イノベーション・ラボ」との連携による家業承継支援

昨今、特に地方においては、ビジネス自体は順調でも後継者がいないことを理由に事業をたたむケースが少なくありません。そこで、ローカルベンチャー推進事業では起業だけでなく事業承継も支援対象とすべく、2023年より、ローカルベンチャーラボの中に「家業後継者支援枠」を設定。事務局であるETICが運営協力する別プログラム、「家業イノベーション・ラボ」と連携した支援を提供しています。

「家業イノベーション・ラボ」とは、引き継いだ家業の伝

統を守りつつ、成長のためのイノベーションを起こそうとする次世代の挑戦者を対象に、伴走支援を行うプログラムです。自身も農家の跡継ぎとして経営を担いながら家業を承継する若者支援に取り組む、家業イノベーション・ラボ実行委員・宮治勇輔さんのお話を以下に紹介します。(ETICが運営するウェブマガジン「DRIVEメディア」に掲載のインタビュー記事より一部抜粋)



宮治 勇輔 (みやじ ゆうすけ) さん

株式会社みやじ豚代表取締役社長
NPO法人農家のこせがれネットワーク代表理事
家業イノベーション・ラボ 実行委員

地域創生のカギは家業の後継者にあります。家業には地域の文化や伝統、歴史の担い手という側面もあるからです。例えば、長らく地域の祭事などを担ってきた商家が、地域のことを省みない経営者に買収されてしまうとうなるでしょうか。手間がかかるばかりで利益が出ない祭事などには関わらない、というように、利益だけを重視した経営に変わってしまうかもしれません。

そもそも家業は、その地域の人に商品を買ってもらったり、その地域の人を採用したりする地域密着型の事業が中心です。地域の振興が自社の業績に直結している側面があるため、家業の後継者には真に地域のことを考えた経営が期待できます。

加えて経営面でも、家業の承継は起業より優れた点があります。ゼロから始めるより、小規模であっても既存の経営基盤があ

るほうが有利ですし、初めから地域とのつながりを獲得していることでスムーズにいく場面も少なくありません。何より、長期スパンで地域に根ざした経営ができる点が家業の最大の強みです。目先の利益の追求だけではなく、地域への影響も考慮し、3～5年は赤字でも10年後を見据えて黒字を目指すというやり方も可能です。

後継者はこれからの数十年にわたって経営を担う可能性がある存在ですから、働く場所の創出という意味でも、早い段階から地域創生のプレイヤーとして巻き込んでいくことが重要だと言えるでしょう。また、ヨソモノと家業の後継者が結びつくことで、地域にとってプラスとなる化学変化が起こることも考えられます。家業の後継者は、持続可能な地域を目指す上で大きな力になるのではないのでしょうか。

参加者から分布した「家業イノベーターMAP」

家業イノベーション・ラボ参加者(約200名)の事業継承形態を分析し、「家業イノベーター」になるためのロードマップを作成。

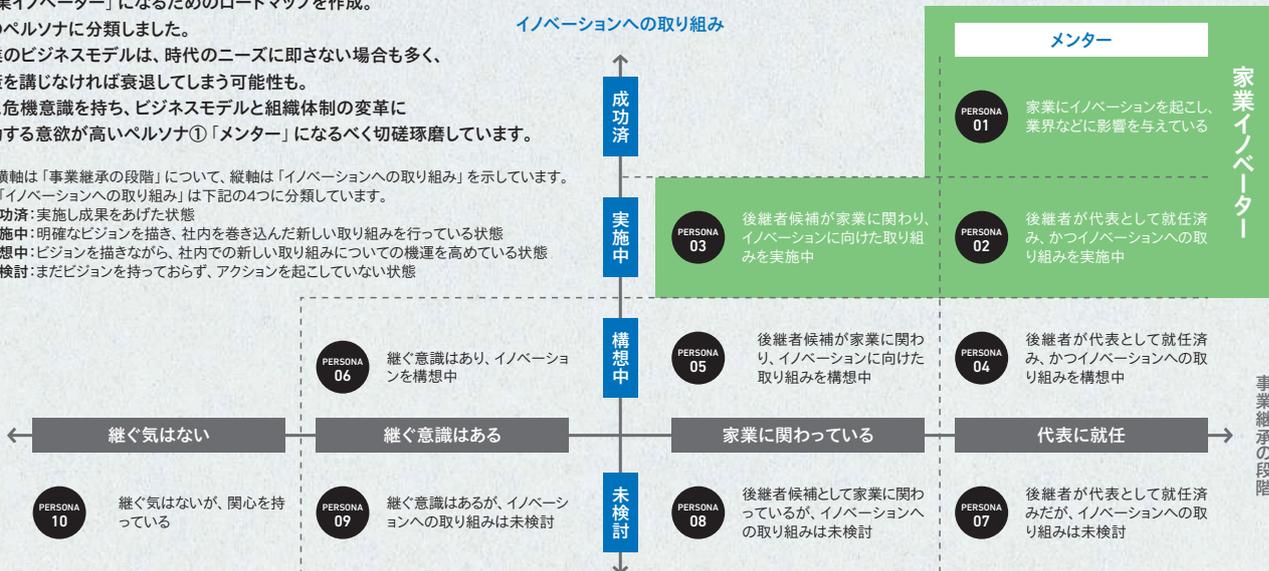
10のペルソナに分類しました。

家業のビジネスモデルは、時代のニーズに即さない場合も多く、対策を講じなければ衰退してしまう可能性も。

常に危機意識を持ち、ビジネスモデルと組織体制の変革に成功する意欲が高いペルソナ①「メンター」になるべく切磋琢磨しています。

1.横軸は「事業継承の段階」について、縦軸は「イノベーションへの取り組み」を示しています。
2.「イノベーションへの取り組み」は下記の4つに分類しています。

成功済:実施し成果をあげた状態
実施中:明確なビジョンを描き、社内を巻き込んだ新しい取り組みを行っている状態
構想中:ビジョンを描きながら、社内での新しい取り組みについての機運を高めている状態
未検討:まだビジョンを持っておらず、アクションを起こしていない状態





PART 4

参画自治体の現場の取り組みを可視化 ～ローカルインダストリー創出に向けて

ローカルベンチャー推進事業の参画自治体においては、一定の産業領域にフォーカスしたベンチャー支援や、特定のテーマを軸とした新たなローカルインダストリー育成に取り組んでいるケースが見られます。ローカルベンチャー協議会では、そうした取り組みの効果や意義を「ロジックモデル」の形で可視化する試みを、これまで2つの自治体に関して実施。それぞれ地域内における関係者間の目標共有などに役立てていただくと同時に、一般に公開して本事業の成果発信の一部としました。

1 北海道厚真町のケース

環境保全林活用による100年後の“ありたい姿”実現に向けたロードマップ

北海道厚真町は、町内にある広大な環境保全林の活用によって、将来的（100年後）に「人と森との豊かで柔らかな共生」を実現したいと考えています。そのため、2016年の厚真町ローカルベンチャースクール発足以降に誕生した10社の森林関連事業者を「森林ローカルベンチャー」と位置づけ、森林を軸とした産業群の形成に力を入れてきました。

その結果として年間5,400万円の経済効果が生まれただけでなく、厚真町内での林業分野におけるバリューチェーン構築に向けた兆し、住民と森林が触れ合う機会の創出、イベント増加、厚真町を訪れる人の増加等、定性的な効果

も数多く生み出しています。

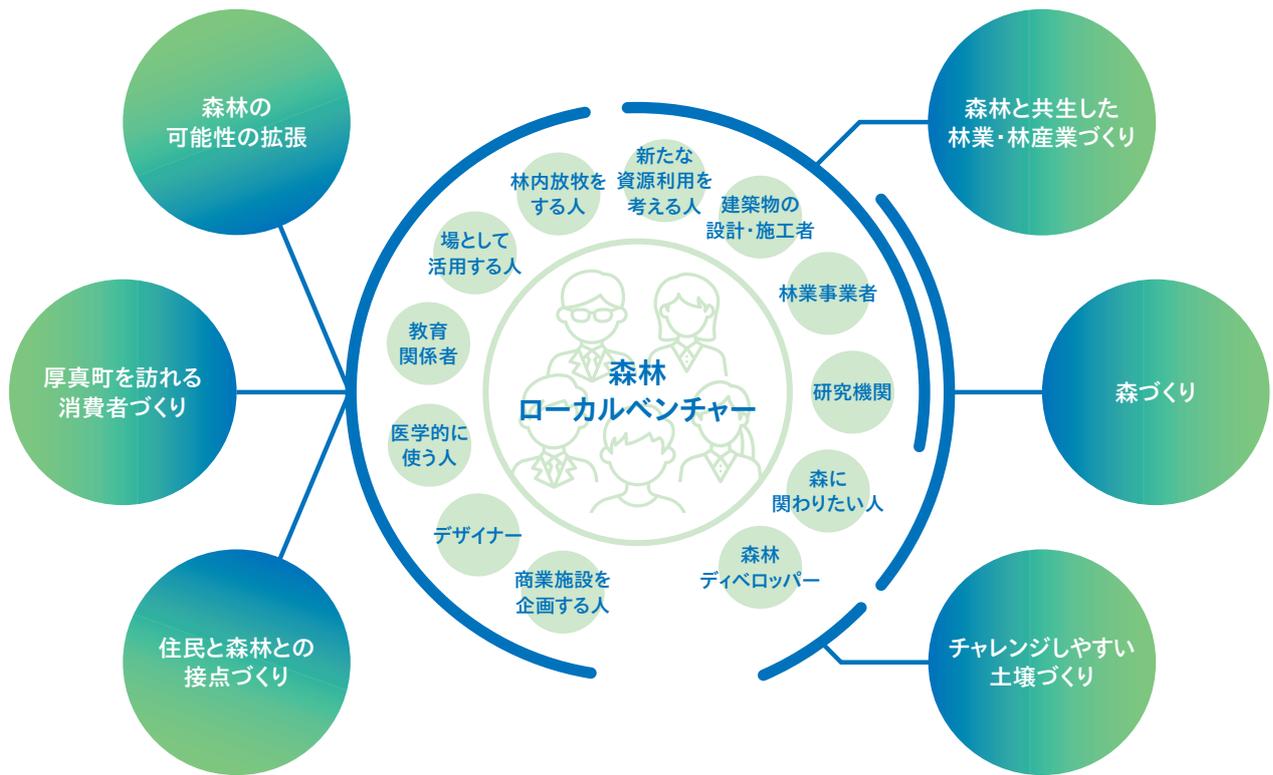
今回ローカルベンチャー協議会が厚真町とともに取り組んだのは、その100年後の“ありたい姿”を実現するため、10年後、3～5年後と目標を細分化して現在必要な活動にまで落とし込んだ、ロードマップの作成です。

このロードマップは、関係者が現状を把握するための羅針盤として、またステークホルダー間の共通言語として機能することを狙いとしています。合わせて、100年後に向けて今厚真町に必要な人材についても明文化し、今後こうした人材の呼び込みにも注力していく予定です。

厚真町の環境保全林を活用した100年後の“ありたい姿”実現のためのロードマップ



厚真町の100年後の“ありたい姿”実現に必要な人材



ローカルベンチャー推進事業について

地域におけるローカルベンチャー推進の意義

協議会としての取り組みの進化

関連するプレイヤー



西埜馬搬(にしのははん) 代表
にしのみさとし
西埜将世

北海道恵庭市出身の西埜さんは、大学で動物調査を学び、自然体験施設スタッフ、林業会社の造林造材作業、観光牧場スタッフなどに従事してきました。厚真町ローカルベンチャースクールを経て、2017年に厚真町地域おこし協力隊として着任すると同時に西埜馬搬を開業。昔ながらの馬を使って山から伐採された木を運ぶというやり方で、重機が入れない間伐現場などで活躍しています。小学校の野外教室など、子どもたちが自然とふれあう機会の創出にも貢献しています。



木の種社 代表
なかがわたくゆき
中川貴之

厚真町ローカルベンチャースクールを経て、2019年4月より地域おこし協力隊として着任。「木の種社」を設立し、山で木を育てて伐る「林業」、丸太を挽いて板にする「製材」、製材された板から製品を成型する「木材加工」、木に関わるあらゆることに挑戦する「木の人」として活動しています。若手の木工作家やこだわりのDIYを趣味とする人々の「ユニークな素材を使いたい」というニッチなニーズと地域の木材をマッチングすることで、多様な木材の活用に一役買っています。



燻製工房 Thmey(とまい)
やましたひろゆき
山下裕由

国際交流協会などを経て、NPO職員としてカンボジアで5年間医療現場のサポートに携わっていた山下さん。帰国後、道内を旅行して各地の海産物を食べ歩く中で燻製品のおいしさにはまり、燻製で起業したいと情報収集をしているときに厚真町地域おこし協力隊について知りました。2023年4月に着任し、サクラ、カエデ、シラカバ、ナラ、ハスカップのチップを用いて、北海道を中心とする農産物・海産物や、カンボジアからの輸入農産品などの燻製品の製造・販売を行っています。

参画自治体の現場の取り組みを可視化

ローカルベンチャー推進体制

まとめ、および今後に向けて

2 島根県雲南市のケース

「SATOYAMA ツーリズム」とインバウンド増加の効果を可視化したインパクトモデル

島根県雲南市は、住民自らが主体となって地域づくりを行う「地域自主組織」で知られ、若者・大人・子ども、全世代の住民が地域づくりにチャレンジできる環境を整えていることが多くの注目を集めてきました。企業との連携も進む中、ヤマハ発動機株式会社の白石章二さんの提案で2021年4月に発足したのが「森あそびラボ」です。森林資源を守るためには、林業による経済林の活用だけでは限界があります。そこで「森あそびラボ」では、森林を空間資源としてとらえて新たな価値を創出し、それによって生まれた資金で森林を保全していくことを狙いとして、様々な社会実験プロジェクトを実施してきました。

その後、2023年に雲南市独自の起業家支援プログラム「Seedラボ」が誕生。景観や農業など7分野のゼミナールを中心に活動していますが、その内の1つが「森あそびラボ」の発展形である「SATOYAMA ツーリズム」です。

「SATOYAMA ツーリズム」は、人と森が共生する世界の実現に向けて「SATOYAMA Tourism Valley 雲南」を目標として掲げ、観光コンテンツの企画・設計など戦略的な取り組みを進めてきました。すそ野の広い産業である観光を切り口として、地域の多様なベンチャーの連携が生まれ、それが地域全体の活性化につながることを目指しています。また、観光というツールを活用して地域の有形・無形の資産を掘り起こし、最終的に市民一人ひとりのウェルビーイングにつなげていくことが活動の狙いです。

前身である「森あそびラボ」の活動としては、2021年度に対話や学びの場作りを開始し、2022年度には①地域の森あそび案件組成、②企業×地域の接点づくり、③お金と人の流れづくりをテーマとしたプレスト会議や現地視察を行い

ました。これらの活動を踏まえ、2023年度には「SATOYAMA ツーリズム協議会」を立ち上げ、隔週でオンラインでの作戦会議や勉強会を継続的に開催しています。他にも、森林の活用方法について学ぶエコツアー（2022年）や伐倒体験イベント（2023年）など様々なイベントを開催し、観光を通して未来に向けた新しい自然共生型の暮らしを、雲南市から日本全国に展開していくことも視野に入れて活動しています。

このような経緯から、雲南市は観光資源としての森林の利活用を中心テーマに据え、「SATOYAMA ツーリズムとインバウンド増加の効果を可視化したインパクトモデル」を作成しました。これは「SATOYAMA ツーリズム」の活動の成果をわかりやすく発信するため、「インバウンド（外国人観光客）の増加」を例にとり、それが「市民のウェルビーイング」という最終成果に向けて、いつ、どの分野で、どのようなインパクトをもたらしていくのかを整理したものです。こうした可視化が地域のステークホルダー間の目標共有に役立ち、ネットワーク強化につながることを企図して、ローカルベンチャー協議会のサポートの下作成されました。

「SATOYAMA ツーリズム」の活動により外国人観光客が増加した場合、その好影響が環境、産業・経済、インフラ、教育・文化、コミュニティの5分野にどのような形で及び、最終的に目指すところである、雲南市民一人ひとりのウェルビーイングの実現（方言で「えすこな（ちょうどよい）」とされる状態）につながるのかが示されています。このインパクトモデルで示された変化を地域内外のステークホルダーと共有することで、よりスムーズな連携につながることを期待されています。

関連するプレイヤー

「SATOYAMA
ツーリズム協議会」
発起人
しらししょうじ
白石 章二



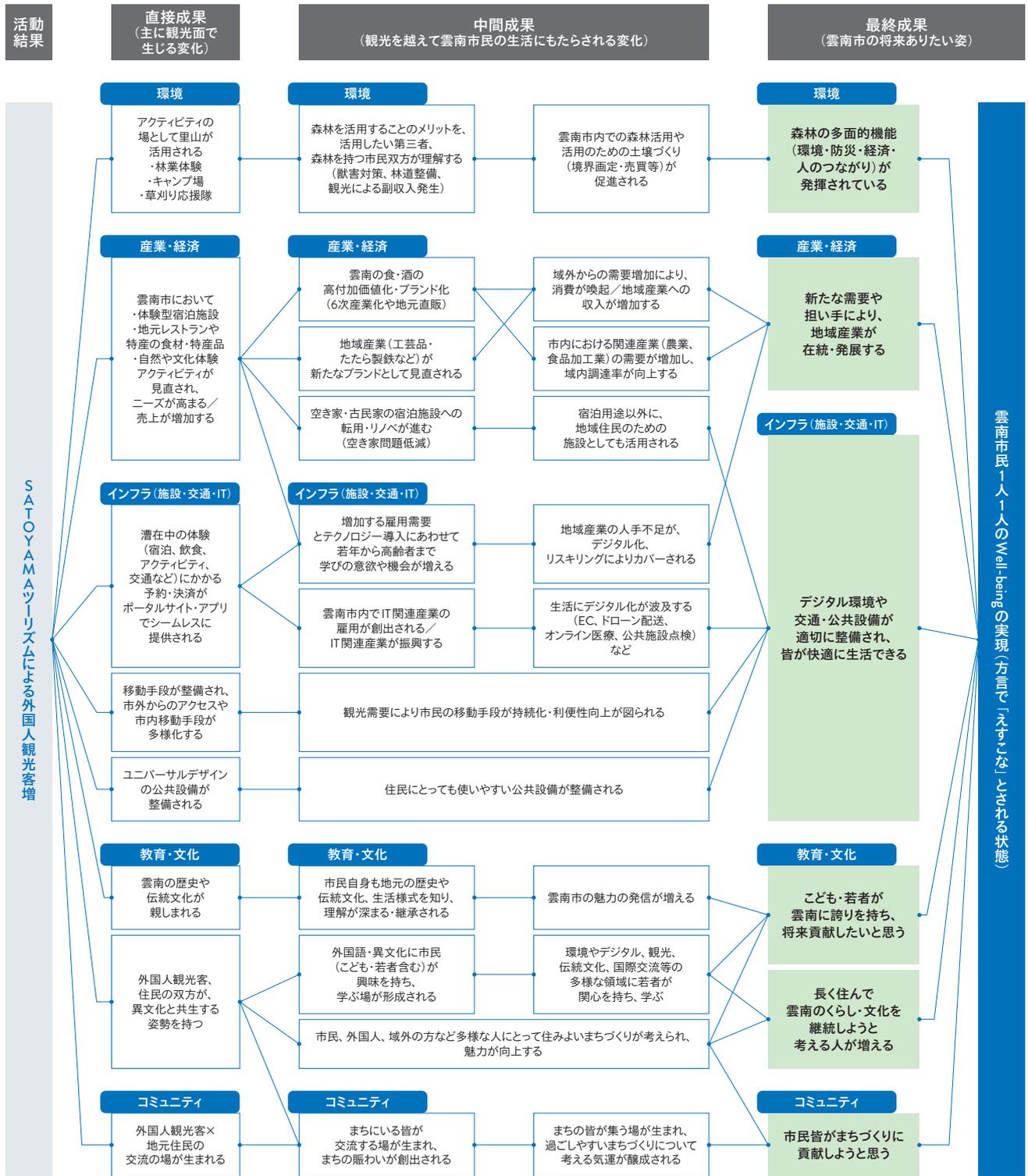
白石さんは約30年間戦略コンサルタントとして働いた後、2018年にヤマハ発動機株式会社に転職し、新規事業開発などに携わってきました。一方、仕事の傍ら2015年頃から林業問題について勉強を始め、プロボノとして森林保全活動にも取り組んでいます。日本の森林を守っていくには、これまでにない視点から森林を活用していくことが必要だという想いが「SATOYAMA ツーリズム協議会」の発足につながりました。この取り組みには、雲南市のみならず、愛媛県久万高原町、岡山県西粟倉村などの地方自治体や各地域の山林保有者、竹中工務店や日本航空といった企業も賛同し、プレストを重ねています。

株式会社タビカラ 代表
地方観光プロデューサー
サミーラ・グナワラデナ



2001年に留学生としてスリランカから来日したサミーラさん。大学卒業後、20年以上にわたり観光を通じた地域活性に携わってきました。島根県隠岐諸島での、地域資源を活かし持続可能な観光を目指した「島宿プロジェクト」や、奥出雲町における観光協会の立ち上げ、インバウンド体制の構築、クルーズ観光客の誘致など、その活動は多岐にわたります。現在は雲南市を拠点に「株式会社タビカラ」を設立し、地方の魅力を世界に発信するツアー商品やプロジェクトを企画・実施しているほか、外国人観光客向けに体験型のツアーを提案するプラットフォーム「ThoughINAKA（ドイナカ）」を主宰しています。

SATOYAMA ツーリズムとインバウンド増加の効果を可視化したインパクトモデル



ローカルベンチャー推進事業について

地域におけるローカルベンチャー推進の意義

協議会としての取り組みの進化

参画自治体の現場の取り組みを可視化

ローカルベンチャー推進体制

まとめ、および今後に向けて



PART 5

ローカルベンチャー推進体制

～中間支援組織の重要性

ローカルベンチャー協議会は、各自治体が

「民間の中間支援組織と協働でローカルベンチャーの推進体制を作る」ことを協議会参画の条件としています。

中間支援組織とは一般に、地域内外の様々な関係者の間を取り持つ「ハブ」の役割を担う組織で、法人形態は様々です。

本項では、ローカルベンチャー推進事業における中間支援組織の必要性・重要性について説明します。

中間支援組織の参画が必要な理由

本事業においては、自治体（行政）だけでは対応が難しい部分を補う役割が期待されています。

① 専門性

行政職員の中には、自身で事業やビジネスを手掛けてきた経験を持つ人がほとんどいません。起業や新規事業立ち上げを支援していく上で、「専門性」を持った民間の人材の力が不可欠です。

② 持続性

本事業で最も重要なのは、起業家が増えることだけでなく、「ベンチャーマインド」が地域全体に広がること。つまり、ベンチャーを応援する文化や仕組みが育まれていくことです。しかし、文化の醸成や仕組みの定着には10年単位の時間がかかる一方、行政職員が同じ業務を10年担当することは稀です。自治体の中にノウハウや関係性が蓄積されにくい中、「継続性」を担保する存在が不可欠となります。

③ 柔軟性・機動性

ローカルベンチャー支援とは、成長ポテンシャルの高い組織や個人に対して優先的に資本投下することを意味します。「平等・公平」の原則に立つ行政にとっては、その迅速な判断が難しい場合があり、それを補う「柔軟性・機動性」を持った民間のリソースが不可欠です。

中間支援組織のタイプ

本協議会では、中間支援組織を①産業支援系、②コミュニティマネジメント系（関係人口系）、③地域人づくり系の3つのタイプに分けた上で、地域の産業づくりに資するという事業目的に照らし、①、②のタイプの組織の参画を重視してきました。

タイプ	概要	主な取り組み
① 産業支援系	地域資源を活用した新たな産業の創出を通して、地域の課題解決を推進する。金融機関・商工会議所など地域の既存機関とも連携して、起業支援および既存企業の新規事業開発支援、事業承継等を推進する。	<ul style="list-style-type: none">● 地域企業支援● 事業承継支援● 起業支援● 特定事業型（地域商社／観光DMO等）
② コミュニティマネジメント系（関係人口系）	地域の魅力を発信し、外部から人材や組織等の資源を呼び込むことで、地域内の担い手の活性化や、地域課題の解決に取り組む。また、地域内外のハブ的役割を担い、地域のオープンイノベーションも推進する。	<ul style="list-style-type: none">● 起業支援● リビングラボ（社会課題解決や新価値創造のための協働創出の場）運営● 移住支援● 関係人口創出（インターンシップ／副業兼業支援等）
③ 地域人づくり系	社会教育主事等による地域住民の育成や、高校・大学等の既存の教育機関と連携し、地方創生を担う人材育成の取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none">● 高校魅力化プロジェクトの運営● 住民自治組織の運営

本事業における中間支援組織の役割

ローカルベンチャー推進事業において中間支援組織が担うメインの役割〈コア機能〉は、自治体内でローカルベンチャーの担い手が生まれ続け、事業が育ち続けるエコシステム（生態系）を醸成することです。それ以外の地域・社会課題解決型の行政事業の受託や、地域資源を活用した事

業の経営を手掛ける中間支援組織も少なくありませんが、ここではそれらを〈サブ機能〉として整理しています。

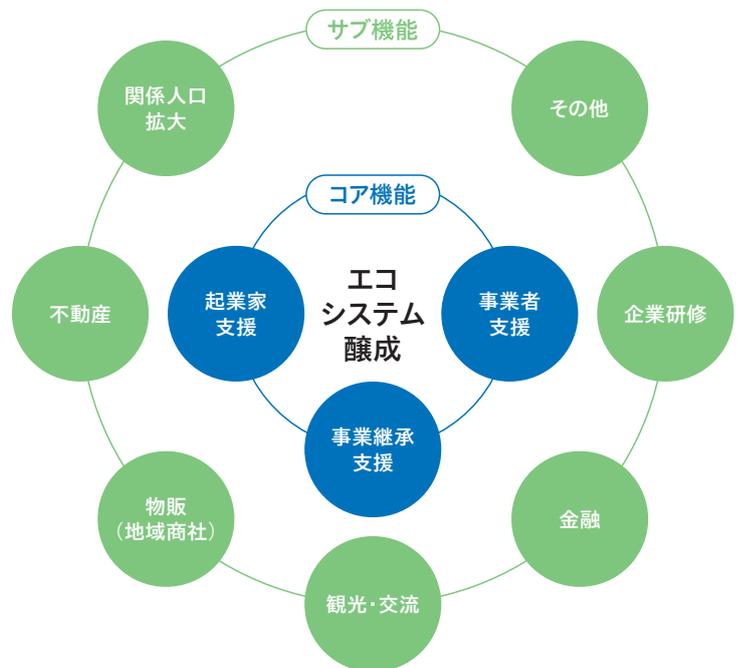
また、災害時には復興後のまちづくりを見据えつつ、行政による支援が行き届かない人・地域に対する支援活動や地域外からの支援の仲介などを担う中間支援組織もあります。

〈コア機能（担い手が生まれ続け、事業が育ち続けるエコシステムの醸成）〉

- 起業家支援（支援プログラム実施、個別支援）
- 事業者支援（支援プログラム実施、「まちの人事部」（地域の中小企業の人事的役割を一括して受託）、実践型インターンシップ、個別支援）
- 事業承継支援

〈サブ機能（地域資源を活用した事業、地域・社会課題を解決する事業等）〉

- 関係人口拡大
- 不動産
- 物販（地域商社）
- 観光・交流
- 金融
- 企業研修
- その他



中間支援組織を支える財源

中間支援組織の財源は一般に、①自主事業収入、②行政事業の受託、③補助金・助成金、④寄付・会費に分けられ、その内訳は組織・地域などにより異なります。ローカルベンチャー推進事業の遂行に係る財源は、①自主事業の一部と②行政事業の受託で、それが前項で触れた〈コア機能〉にあたります。

①自主事業：組織によってその内容は様々ですが、その中で地元事業者に対する主に人材面でのコーディネートサービス提供や、都市部企業の地方での研修受託などを、ローカルベンチャー推進事業の一環としてカウントしています。具体的には、新事業・新プロジェクトを立ち上げたい地元中小企業の求めに応え、プロジェクト設計段階から関与し、多様な人材（大学生の実践型インターンシップや社会人の兼業副業などを含む）を募集・マッチング、採用後の伴走支援まで行う事業などが含まれます。

その他にも、専門スキルを活かした営利事業（道の駅・温浴施設・宿泊施設・カフェ・コワーキング等のハード事業、ウェブメディア・広報誌などの地域メディア事業、空き家管理・賃貸やリノベーション等の不動産事業、商品開発・ブランディング・販路開拓支援・EC・観光事業、ウェブデザイン、土業な

ど）を手掛ける組織は多く、ローカルベンチャー推進事業との相乗効果を生み出しているケースもあります。

②行政事業の受託：ローカルベンチャー推進事業は国の交付金事業です。本協議会参画自治体は、配布された交付金に基づき、独自のローカルベンチャー推進施策を策定、その実施を中間支援組織が受託しています。本事業以外にも、中間支援組織は地元自治体から多様なテーマの事業を受託（移住定住促進、関係人口創出、地域産業の振興、まちづくり、商店街活性化、空き家活用、福祉、教育、地域おこし協力隊のコーディネート、特定地域づくり事業協同組合の事務局など）しているケースが多いです。

このほか、「まちの人事部」（地域の中小事業者の人事部機能（採用・育成・定着・活用）を横断的に担う事務局）の運営に見られる会費モデルや、コミュニティ財団（地域住民が運営し、理念に共感する人からの寄付を集めて地域づくりをプロデュースする）の形で収益を確保している中間支援組織もあります。

本協議会としては、本事業終了後も中間支援組織の健全な経営が成り立つよう、行政事業の受託に過度に依存しないことを推奨しています。

中間支援組織の成り立ち

ローカルベンチャー推進事業に参画してきた中間支援組織は様々な成り立ちを持っており、類型化すると以下ようになります。

① 行政が仕掛けて民間が継承

自治体が施策として起業支援などのプログラムを立ち上げ、その参加者やOBOGが中心となって中間支援組織を創業し、行政施策を引き継いでいくケース。

② 地域外からのIターン者が創業

仕事などを通じてもともとその地域に関係があった人材が、Iターンして中間支援組織を創業するケース。
震災復興のボランティアなどがきっかけの移住者や地域おこし協力隊出身者なども多い。

③ 地元の若者が創業

地元出身の若者がUターンで中間支援組織を創業するケース。

④ 行政が枠組みを考え、担い手を全国公募・スカウト

民間人材の経験や能力を地域の課題解決に活かすべく、行政側で制度を整え、その担い手を全国公募するケース。
最低限の目的やKPI、採用条件を提示した形での公募提案型など。

⑤ 既存組織や地域の複数事業者が コンソーシアム型で中間支援機能を強化

地域の既存プレイヤーがパートナーシップを組むことによって中間支援機能を強化するケース。

⑥ 中間支援組織の他地域展開

特定地域の中間支援組織が、他の地域にも支社をつくり、他地域でも展開するケース。

新規で中間支援を立ち上げた自治体のケース

① 愛媛県久万高原町

「①行政が仕掛けて民間が継承する」という流れで中間支援組織を立ち上げたのが、愛媛県久万高原町です。島根県雲南市への視察などを通じて本協議会の事務局であるNPO法人ETIC.とつながり、協議会参画の条件である中間支援組織の立ち上げに向けて動き出しました。

まずは地域での起業やチャレンジに関心のある人がどのくらいいるのかを探ろうと、2018年に久万高原町主導でスタートしたのが、起業塾「ゆりラボアカデミー」です。起業塾の翌年度以降の運営や中間支援組織の設立について参加者も含めて議論する中で、第1期生だった板垣義男さんが手を挙げ、2020年に任意団体「ゆりラボ」が立ち上がり、商店街の空き店舗を利用した活動拠点の整備も進んでいきました。地域おこし協力隊制度なども活用することで徐々に中間支援組織としての体制を整え、久万高原町は2021年度の第2期から本協議会に参画しています。

2022年には「一般社団法人ゆりラボ」として法人化。松山市在住の板垣さんは、週に1~2日のペースで久万高原町に通いながら、起業支援やまちづくり支援などに取り組んできました。地元産のホップを使ったクラフトビールの開発や、コワーキングスペースの一角を間借りして月に2回だけ営業する「タネマキ食堂」など、久万高原町ではゆるやかなながらもこれまではない動きが少しずつ生まれています。



⑥ 鹿児島県錦江町

鹿児島県錦江町では、「⑥中間支援組織の他地域展開」で新たに中間支援組織を立ち上げました。岡山県西粟倉村、北海道厚真町の中間支援組織でもある「株式会社エーゼログループ（以下エーゼロ）」が錦江町のパートナーです。エーゼロは西粟倉村と共にローカルベンチャー協議会の発足にも深く携わり、参画自治体の1つである厚真町でもローカルベンチャースクールを実施するなど、各地でローカルベンチャーの発掘や育成に関わっています。

2021年12月に錦江町の町長に就任した新田敏郎さんは、以前からエーゼロ代表取締役・牧大介さんの著書『ローカルベンチャー地域にはビジネスの可能性があふれている』などを通してローカルベンチャーの取り組みに高い関心をもっていました。町長就任の数ヶ月後には西粟倉村や厚真町への視察を実行に移し、錦江町でどんな未来を実現したいのか、そのためにどんな事業が必要か、役員職員と共に現地でエーゼロのメンバーと議論を交わします。

中間支援組織の立ち上げに向け、錦江町で中間支援組織を担う人材を募集する、西粟倉村から定期的にエーゼロのスタッフが出張して伴走するなど、様々な案が検討される中で、最終的にはエーゼロの若手スタッフから手が上がり、錦江町支社が設立される運びとなりました。現在は錦江町ローカルベンチャースクールの開催や行政職員向けのセミナーなど、町内に新たな「うねり」を起こすべく、様々な取り組みに挑戦中です。

PART 6

まとめ、および今後に向けて

私たちローカルベンチャー協議会が取り組んできたローカルベンチャー推進事業は、第1期の5年間（2016～2020年度）においては参画自治体内における起業家の育成に注力し、57.7億円のローカルベンチャーによる売上規模増、274件の新規事業創出、400名の起業型・経営型人材の地域へのマッチング実現、という一定の成果を出すことができました（第2章）。

しかしながら、5年間活動するうちに、第1期事業の枠組みの限界も出てきました。それは、数多くの小さなローカルベンチャーを生み出すことはできても、それら個々のベンチャーを大きく成長させるのは難しいということでした。そこで、第2期事業（2021年度～）では「ローカルインダストリーの創出」を掲げ、都市部大企業のリソースを活用した「協働」にフォーカスしました。それにより、地域内の資源だけでは難しい「ローカルベンチャーを大きく成長させる仕組みづくり」を進めようと現在も活動しています。

様々な切り口で成果を可視化

第2期では、個々のベンチャーの売上増といった直接的な数値だけでなく、本事業が参画地域にもたらしている、より本質的な効果の可視化も試みています。そのひとつの方法として「ローカルベンチャーで働く人の年齢構成」に着目。調査を実施したところ、本事業が各地域で子育て世代の就労先の創出につながり、就労人口や移住者の増加、産業づくり等を目指す各自治体の政策実現に間接的に貢献しているという実態を示すことができました（第2章3）。

また、各自治体レベルでの主な成果としては、地域内での学び合いの仕組みが整備され、起業家育成のエコシステムができつつある地域の出現（第2章4）などが挙げられます。また、特定の産業テーマに絞ったローカルベンチャー育成方針を持つ地域については、協議会としてその取り組みをロジックモデルで整理し、今後期待される変化・効果の可視化も実現しました（第4章）。

ローカルベンチャー協議会 共通プログラムの進化

協議会レベルの共通プログラムとして第1期事業でスタートした起業家育成プログラム「ローカルベンチャーラボ」は、これまで8期369名が受講。修了生は43都道府県150地域に広がり、各地域内での修了生ネットワークも育まれつつあります（第3章1）。今後も、これまで同様にゼロからの

起業を支援しつつ、さらに地域ごと・産業ごとのリソースを効果的につなげることで、次のアクションを起こすハブ的な人材の育成に注力していきたいと考えています。

また、第1期事業では年間の活動のまとめの場として、参画自治体ごとの取り組みを発表する「ローカルベンチャーサミット」を東京で開催していましたが、第2期ではこれに代わるイベントとして、各地のローカルベンチャーの担い手を主役に据えた地方開催の「ローカルリーダーズミーティング」を実施。これまで3回を終え、企業や研究者など参加者も多様化してきています。様々な知見やリソースの共有により協働のきっかけを創出する場として機能し始めていると言えるでしょう（第3章2）。今後も、地域発の新たな産業（ローカルインダストリー）を生み出すための合同戦略会議として開催を継続する予定です。

「都市部企業との協働によるローカルインダストリー創出」を掲げた第2期事業の主要プログラムは、「企業×地域共創ラボ」です（第3章3）。ローカルインダストリーの創出は一朝一夕で具体化できるものではありませんが、現在の主要参画企業10社を中心に、今後も地域活性を命題とした都市部企業をさらに呼び込み、継続的かつ本質的な「共創」をキーワードに、事業開発のプラットフォームとして運営を続けていきます。同時に、日本郵政グループの「ローカル共創イニシアティブ」のように（第3章コラム）、ローカルベンチャー推進事業で培った全国のネットワークが有機的に活用される事業を今後も創出していきたい考えです。

今期の事業終了後に向けて

2025年4月より、交付金を活用した現在のローカルベンチャー推進事業（第2期）は最終年度に入り、2026年3月をもって終了します。第1期・第2期合わせて10年間の成果のまとめ、およびその後のローカルベンチャー協議会のあり方については、参画自治体および事務局であるNPO法人ETICとの間で議論を進めているところです。本レポート冒頭に掲載した「ローカルベンチャー宣言」の内容——地域での挑戦者が次々と生まれる生態系をつくる・地域を超えてつながり共に進化し続けるネットワークをつくる・私たちのそのノウハウを日本中の地域に提供する——をどこまで進化させることができるか。最終年度の挑戦にご期待ください。

NPO 法人 ETIC. について

Move Forward. ETIC.

行動を起こす人に伴走し、つなぎ、ともに「新しい社会」をつくる。
1993年創業、2000年にNPO法人化、2017年に認定NPO法人取得。
起業家育成、企業や自治体などの異なるセクター間の共創コーディネート、コーディネーター育成に取り組んでいます。手がけてきた実践型インターンシップや起業支援プログラムへの参加を通して、約14,000名がプログラムに参加し、約2,000名が起業しました。2021年には「一人ひとりの起業家精神が発揮され、共創が生まれる組織」を目指し、ピラミッド型から自律分散型の組織体制(ティール組織)へと転換。そのため、一般的な組織のような代表者は置いていません。

制作 ローカルベンチャー協議会(事務局NPO法人ETIC.)

東京都渋谷区東1丁目1番36号 キタ・ビルデンス402

✉ local-info@etic.or.jp ☎ 050-1743-6743